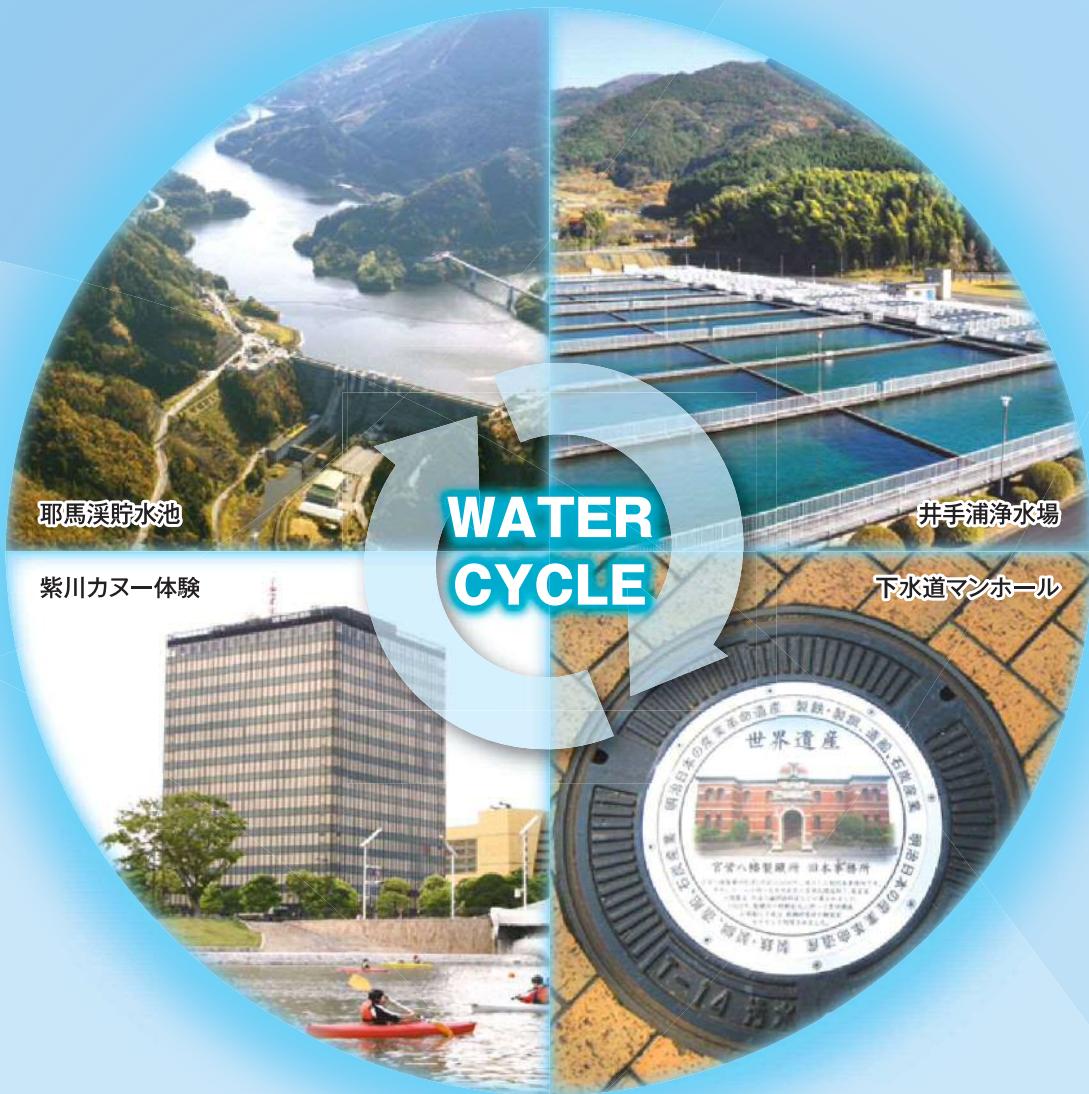


北九州市上下水道事業中期経営計画 (事業計画と財政計画)

平成28~32年度



平成28年4月
北九州市上下水道局

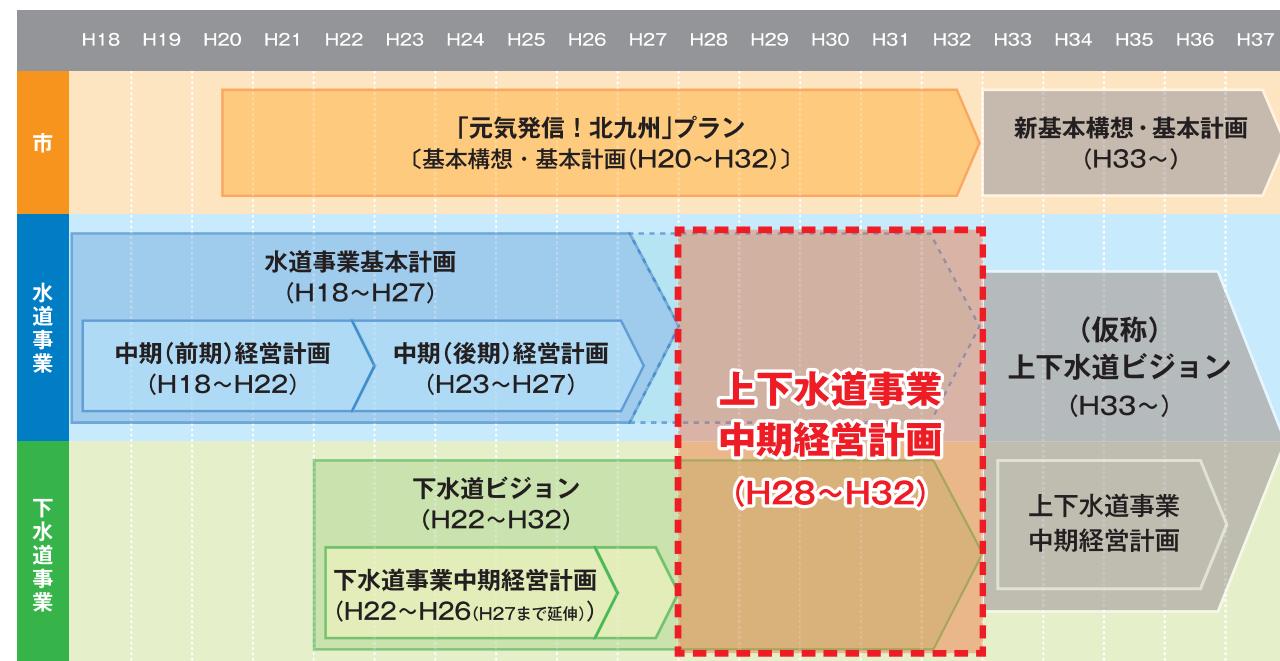
I 策定の趣旨

平成24年度の「上下水道局」発足を受け、統合による効果を活かしながら、市民サービスの向上、危機管理対策及び健全経営などに努めているところです。

今般、水道事業及び下水道事業の各中期経営計画が完了することから、より一層、安全・安心で誰からも信頼される上下水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」を策定しました。

II 位置付け

本計画は、本市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランをはじめ、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「連携中枢都市圏構想」及び「北九州市公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)」などの市の計画や、国の「新水道ビジョン」、「新下水道ビジョン」の目指すべき方向性を踏まえた5年間の計画(平成28~32年度)とします。



III 基本理念

「お客さまに信頼される水道」と「水めぐる“住みよいまち”をめざして」

前計画の基本理念や施策目標などを踏襲し、水道事業については「お客さまに信頼される水道」、下水道事業は「水めぐる“住みよいまち”をめざして」としました。

IV 経営目標

今後は、料金収入の減少や更新需要の増加が予測されるなど、厳しい経営環境が見込まれます。このため、事業の経営にあたっては、より一層「選択と集中」に努め、さらなる経費節減や增收対策に取組み、将来を見据え、持続可能な上下水道事業の構築を目指します。

安全・安心で質の高いサービスを提供し、現行料金を維持する

- 上下水道料金は県内で一番安価
- 工業用水道料金は指定都市で一番安価

V 対応すべき6つの課題

経営目標を達成しつつ、持続可能な事業運営を行っていくため、次に掲げる6つの課題に的確に対応していきます。

1 昨今の豪雨、地震などの災害の頻発化に備える

「災害等の危機管理対策」



2 高度経済成長期に急速な整備をした

「経年化施設の長寿命化・更新」



3 お客さまニーズの高い

「安全・安心でおいしい水の供給」



4 温室効果ガスの発生量や川・海への汚濁負荷量を抑制する

「環境負荷の低減」

5 本市が持つ技術力・経験を最大限に活かした

「国内外に貢献する上下水道」

6 料金収入の減少などに対応するため

「収支バランスを踏まえた経営基盤の強化」

VI 今後の重点施策の概要

1 災害等の危機管理対策（3施策12事業）

～安全で快適な暮らしを支えます～

【重点施策1－1】震災対策の拡充・強化

地震などの災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築します。

【重点施策1－2】豪雨対策の拡充・強化

雨に強いまちをつくるため、浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度の向上を図ります。

【重点施策1－3】危機管理体制の充実・強化

あらゆる場面に迅速かつ柔軟に対応できるように上下水道一体とした危機管理体制の充実・強化を図ります。

2 経年化施設の長寿命化・更新（2施策5事業）

～将来にわたって使い続けられるように、上下水道の機能を維持します～

【重点施策2－1】アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新

長期的な視点に立って効率的・計画的な上下水道施設の改築更新を進めます。

【重点施策2－2】有収率向上対策

新たな漏水調査手法を取り入れるなど漏水の早期発見に努め、有収率向上を目指します。

3 安全・安心でおいしい水の供給（2施策5事業）

～いつでも安全で良質な水道水をお届けします～

【重点施策3－1】水源から蛇口までの水質向上

主要水源である遠賀川の水源水質の向上、残留塩素の低減化や水安全計画の運用など、水源から蛇口までの水質の向上を図ります。

【重点施策3－2】蛇口から新鮮な水を飲める水道

直結式給水の普及促進に向けた施策の実施や普及PRを実施します。また、小規模貯水槽水道の設置者に対し適正な管理を指導します。

4

環境負荷の低減（2施策7事業（再掲除く））

～水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します～

【重点施策4－1】環境にやさしい保全活動の推進

より良い環境の創出には水環境の保全が重要であり、合流式下水道の改善などを進め、川や海への汚濁負荷を減らします。

【重点施策4－2】地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進

太陽光や風力発電などの自然エネルギーのほか、生ごみや食品残渣などの地域のバイオマスなど、幅広い視野のもとで総合的な新エネルギーの活用により、エネルギーの自給を推進します。

5

国内外に貢献する上下水道（3施策6事業（再掲除く））

～高い技術やノウハウを活用し、国内外に貢献します～

【重点施策5－1】本市が持つ技術力・経験を活かした国際貢献

アジアを中心とした国への職員派遣や海外からの研修員受入れにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、維持管理に関する指導を行います。

【重点施策5－2】多様な形態による広域連携

本市が長年の事業運営の過程で培った技術やノウハウなどを活用し、周辺自治体の包括受託の検討・実施など、積極的に広域連携を進めます。

【重点施策5－3】地域に親しまれる上下水道

上下水道事業を取巻く環境や取組みについて、お客様の理解を深めていただくため、上下水道施設の開放や広報・広聴活動の充実など、積極的にPR活動に努めます。

6

収支バランスを踏まえた経営基盤の強化（3施策6事業（再掲除く））

～事業を支える「人・モノ・カネ」の経営基盤の強化に努め、安価な料金を維持します～

【重点施策6－1】効率的な事業運営

支払利息の軽減等の経費の節減や外郭団体である（株）北九州ウォーターサービスや民間活力の積極的な活用を図るなど、効率的な事業運営に努めます。

【重点施策6－2】多様な収入の確保

地下水使用者の水道回帰、工業用水道の新規開拓などの営業活動を実施し、水道・工業用水道利用促進対策を図ります。

【重点施策6－3】職員の育成と活用

OJTなどを活用した技術研修や、職員の技術力向上に資する資格取得の支援を行うなど、職員が持てる能力を十分に發揮できるように事業運営に必要な技術・知識を保持します。



北九州市上下水道事業中期経営計画

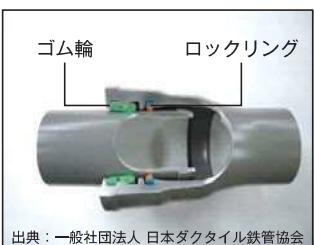
基本理念

「お客様に信頼される水道」と「水めぐる“住みよいまち”をめざして」

①災害等の危機管理対策

1 震災対策の拡充・強化

- 浄水場・配水池の耐震化
- 水道管路の耐震化
- バックアップ機能の強化
- 浄化センター・ポンプ場の耐震化
- 下水管渠の耐震化
(特に緊急性の高い管渠)
- 災害時における機能確保の推進
(マンホールトイレの整備等)



出典：一般社団法人 日本ダクタイル鉄管協会
耐震継手 GX形ダクタイル鉄管

2 豪雨対策の拡充・強化

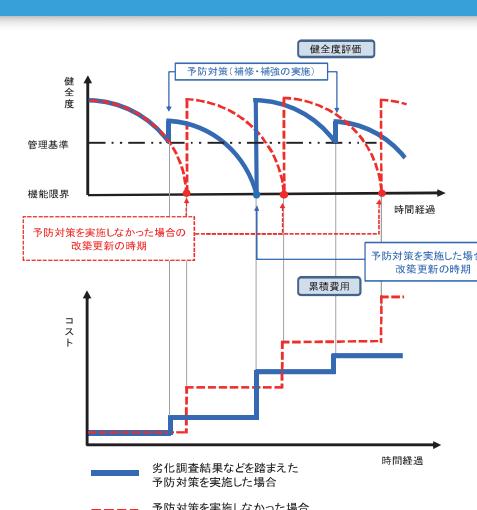
- 浸水被害の最小化
- 合流地区の治水安全度の向上
- 小倉都心部の重点整備



3 危機管理体制の充実・強化

- 事故対応能力の向上
- 応急給水能力の向上
- ハードを活かすソフト施策の充実
(IT技術の活用等)

②経年化施設の長寿命化・更新



1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新

- 上下水道施設の長寿命化
- 水道・工業用水道施設の改築更新
- 下水道施設の改築更新

2 有効率向上対策

- 漏水防止対策の推進
- 配水ブロックの改善

③安全・安心でおいしい水の供給

1 水源から蛇口までの水質向上

- 遠賀川の水源水質改善
- 水源林の保全
- 安全でおいしい水対策

2 蛇口から新鮮な水を飲める水道

- 直結式給水の普及促進
- 小規模貯水槽水道の管理指導

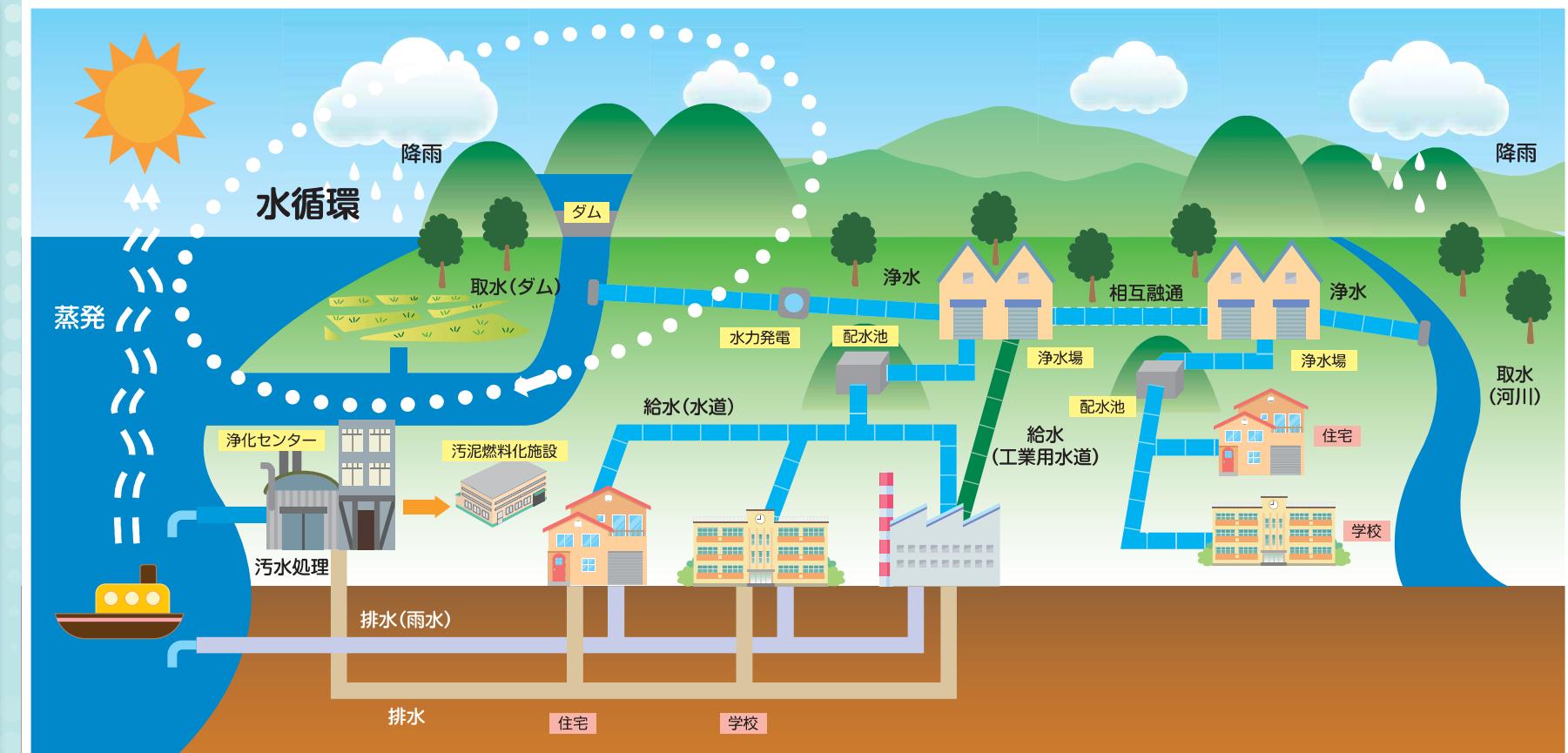
④環境負荷の低減

1 環境にやさしい保全活動の推進

- 水源林の保全
- 合流式下水道の改善推進
- 宅地内の分流化の促進
- 水質監視強化 (放流負荷量の削減等)
- 地区の特徴を踏まえた水循環の再生 (街なかの水辺再生等)

2 地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進

- 自然エネルギーの活用
- 省エネルギーの推進
- 汚泥の有効利用
- 直結式給水の普及促進



⑤国内外に貢献する上下水道

1 本市がもつ技術力・経験を活かした国際貢献

- 上下水道技術の国際協力
- 海外水ビジネスの推進
- 外郭団体等の更なる活用



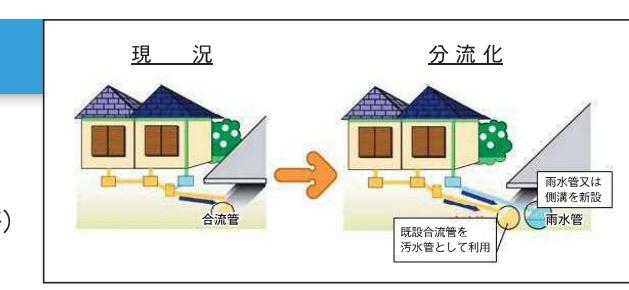
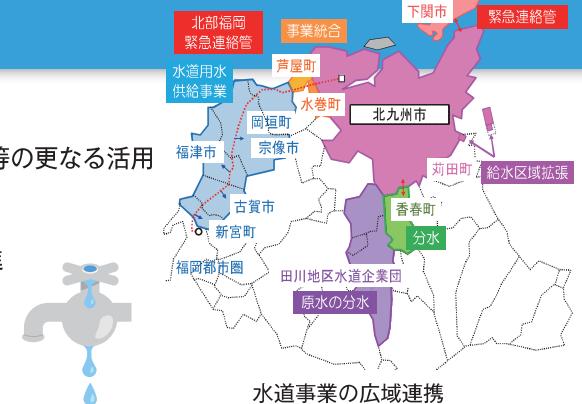
日越合資会社合弁契約調印式

2 多様な形態による広域連携

- 上下水道事業の発展的広域化
- 外郭団体等の更なる活用

3 地域に親しまれる上下水道

- お客様に開かれた広報・広聴活動の推進
(施設開放、モニター、環境学習支援等)
- 産学官連携による研究開発の推進
- 下水道100周年記念事業



宅地内の分流化の推進

⑥収支バランスを踏まえた経営基盤の強化

1 効率的な事業運営

- 施設規模の最適化
- 上下水道施設の長寿命化
- 経費の節減 (支払利息の軽減等)
- 外郭団体等の更なる活用



2 多様な収入の確保

- 上下水道の資産・資源の有効活用
- 上下水道事業の発展的広域化
- 水道・工業用水道利用促進対策

3 職員の育成と活用

- 上下水道技術の継承・人材の育成

VII 今後の事業経営

水道事業、下水道事業においては、人口の減少、節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、料金収入は減少傾向にあります。今後、経営状況はさらに厳しさを増すことが予想されますが、経費節減や增收対策に取組み、引き続き現行料金を維持します。

また、工業用水道事業においては、景気変動による水需要の変動はあるものの、現在の給水事業所の使用量の確保はもとより、市誘致部局と連携し、增收対策に取組むとともに経費節減にも取組み、引き続き現行料金を維持します。

施設整備については、災害等の危機管理対策、経年化施設の長寿命化・更新を推進します。

	水道事業	下水道事業	工業用水道事業
総事業費 (3条+4条)	約1,640億円	約2,580億円	約130億円
施設整備費	約410億円	約570億円	約40億円
累積資金剰余 (H32年度末)	34億円(H27比▲37億円)	17億円(H27比▲9億円)	13億円(H27比▲5億円)
企業債残高 (H32年度末)	626億円(H27比+14億円)	1,550億円(H27比▲157億円)	24億円(H27比±0億円)

VIII 推進体制と進捗管理

策定後の社会情勢の変化などに柔軟に対応し事業を着実に推進するため、毎年、P D C Aサイクルを実施し、継続的な改善を重ねていきます。

また、市民を始め、有識者などで構成する外部検討会「北九州市上下水道事業検討会」や、「北九州市上下水道モニター」など外部の視点から専門的・客観的な意見をいただき、事業の見直しを行っていきます。

